当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2011年３月１日から2021年２月23日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	大和マイクロファイナンス・ファンド	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「ＤＷＭマイクロファイナンスファンドＪ－クラスＪ」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MFI）のローン債権、社債やCD（譲渡性預金証書）等を主要投資対象とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	大和マイクロファイナンス・ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
	東京海上 マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

大和マイクロファイナンス・ファンド

第17期　運用報告書（全体版）

（決算日　2019年８月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、このたび、第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
13期(2017年８月23日)	9,234	130	0.3	0.0	98.4	2,570
14期(2018年２月23日)	9,099	130	△0.1	0.0	98.9	2,271
15期(2018年８月23日)	8,621	130	△3.8	0.0	98.5	1,946
16期(2019年２月25日)	8,758	130	3.1	0.0	98.7	1,834
17期(2019年８月23日)	8,289	110	△4.1	0.0	98.9	1,578

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2019年２月25日	8,758	－	0.0	98.7
２月末	8,750	△0.1	0.0	98.6
３月末	8,724	△0.4	0.0	99.6
４月末	8,820	0.7	0.0	98.2
５月末	8,589	△1.9	0.0	99.2
６月末	8,693	△0.7	0.0	99.2
７月末	8,758	0.0	0.0	99.0
(期　末) 2019年８月23日	8,399	△4.1	0.0	98.9

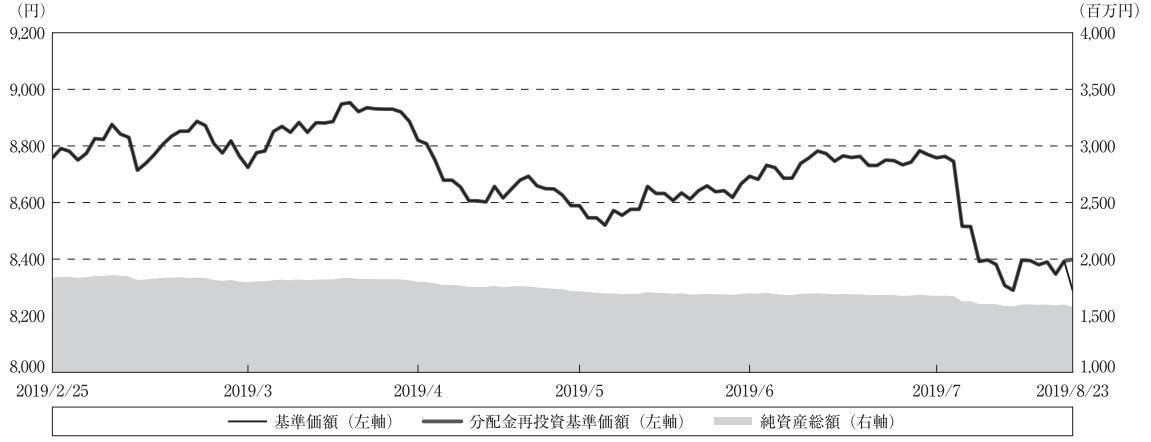
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

（2019年２月26日～2019年８月23日）

■期中の基準価額等の推移



期　首：8,758円
期　末：8,289円（既払分配金(税込み):110円）
騰落率：△ 4.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年２月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・国際開発機関等が発行する債券（以下、国際機関債等）からの利息収入
・MFI（マイクロファイナンス機関）の短期金融商品からの利息収入

マイナス要因

・日本円に対して、すべての新興国通貨が下落したこと

■投資環境

【マイクロファイナンス市場の概況】

期初、FRB（米連邦準備制度理事会）は続けてきた緩やかな利上げを休止しました。また、その後発表された米国の2019年1-3月期のGDP（国内総生産）は事前予想を上回る成長率となり、世界経済の見通しが改善したことから、新興国通貨は上昇しました。期央には、米中間の通商協議が難航して景気後退懸念が高まったことから世界の金融市場は軟調となり、新興国通貨も下落しました。期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて政策金利の引き下げが決定されたことが、世界の金融市場および新興国通貨の上昇材料となりましたが、その後の米中貿易摩擦の激化から世界の金融市場は再び不安定となり、世界経済の成長見通しも不確実性が高まりました。

原油価格は、世界的な金融緩和姿勢に加えて、OPEC（石油輸出国機構）の減産や米国によるベネズエラやイランに対する制裁などを背景に上昇しましたが、その後、米中貿易摩擦の激化などから原油価格は下落基調となりました。

新興国のマイクロファイナンス市場における主な出来事は以下の通りです。

世界銀行傘下のIFC（国際金融公社）が発行した報告書「インパクト創出：インパクト投資の裏付け」では、高い投資収益に加えて、社会にプラスの影響を生み出すことを求めるインパクト投資への投資家の需要が推計で26兆米ドルになると発表されました。本報告書では社会面や環境面で改善に向かう投資に向けられるのがこの金額（世界の合計資産268兆米ドルの僅か10％程度）のみであれば、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の17のグローバル目標を達成するためには、長い年月を要してしまうであろうと指摘しています。

一方で、若い世代において、インパクト投資に対する需要が高まってきています。大手コンサルティング会社の調査では、ベビーブーマー世代（1946～64年生まれ）の親から、X世代（1965～80年生まれ）およびミレニアル世代（1981～96年生まれ）の子に対して、北米だけでも今後数十年の間に少なくとも30兆米ドルの資産が相続されるであろうと分析しています。IFCは報告書の中で、「若い世代の投資家を含め、より多くの投資家は地域社会や環境の向上につながるインパクトのある投資に強い関心を持っています。私達は歴史的にみてもこのインパクト投資市場を育てる絶好の機会にいます。これは地球および世界中の地域社会にとって良いことです。」と述べており、このようなインパクト投資への関心の高まりは、マイクロファイナンス市場にも良い影響を与えると考えます。

【現地通貨建て国際機関債等の市場環境】

当期は、インド・ルピー建てのADB（アジア開発銀行）やメキシコ・ペソ建てのEIB（欧州投資銀行）の発行する債券の価格が上昇しました。一方、ロシア・ルーブル建てのIFCの発行する債券の価格が下落しました。

【為替市況】

当期は、すべての新興国通貨が日本円に対して下落しました。

■ポートフォリオについて

＜大和マイクロファイナンス・ファンド＞

「ＤＷＭマイクロファイナンスファンドＪ－クラスＪ」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し4.1％下落しました。

＜外国投資信託証券＞

当期末現在、４つのMFIの短期金融商品と７つの国際開発機関等の発行する債券を組み入れています。通貨については、米ドルおよび８つの新興国通貨に分散投資しています。期中にブラジル・レアル建ての国際機関債が満期を迎えましたが、ブラジルの政治・経済状況、金利水準等、再度の組み入れには懸念材料が多いため、ブラジル・レアル建て国際機関債の組み入れは控えています。一方、金利水準が相対的に高いインドネシア・ルピア建ての国際機関債の組み入れを高くしました。また、流動性確保を目的として一部の国際機関債の売買を行いました。

MFIについては、満期を迎えたコロンビアのMFI「Banco WWB」のコロンビア・ペソ建てCD（譲渡性預金証書）等、カンボジアのMFI「Sathapana Bank」のタイ・バーツ建てCD等およびMFI「LOLC（Cambodia） Plc.」のカンボジア・リエル建て途中換金型短期融資、ペルーのMFI「Financiera Confianza」のペルー・ソル建てCD等への再投資を行いました。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は3.7％下落しました。

【組入銘柄の概要（2019年７月末現在）】

資産構成

資 産	比率（%）
MFI向けローン債権、CD等	29.6
国際機関等が発行する債券	65.1
短期金融資産など	5.3
合 計	100.0

保有債券等の通貨別上位５通貨

	通 貨 名	比率（%）
1	インド・ルピー	17.2
2	メキシコ・ペソ	16.5
3	インドネシア・ルピア	16.3
4	ロシア・ルーブル	15.1
5	カンボジア・リエル	7.7

組入上位５銘柄（MFI向けローン債権、CD等）

	銘柄名	種類	利率（%）	満期日	通貨	比率（%）
1	Sathapana Bank	CD等	3.000	2019/10/26	タイ・バーツ	7.4
2	Banco WWB	CD等	5.523	2019/９/20	コロンビア・ペソ	7.3
3	Financiera Confianza	CD等	4.650	2019/12/２	ペルー・ソル	7.3
4	LOLC（Cambodia）Plc. SECOND	ローン	6.000	2019/11/14	カンボジア・リエル	4.3
5	LOLC（Cambodia）Plc. FIRST	ローン	6.000	2019/８/11	カンボジア・リエル	3.4
組入銘柄数		５銘柄				

組入上位５銘柄（国際機関等が発行する債券）

	銘柄名	クーポン（%）	償還日	通貨	比率（%）
1	欧州復興開発銀行	8.300	2020/10/２	インドネシア・ルピア	12.4
2	国際復興開発銀行	10.000	2019/９/16	ロシア・ルーブル	11.2
3	ドイツ復興金融公庫	5.500	2019/11/22	メキシコ・ペソ	8.5
4	欧州投資銀行	4.000	2020/２/25	メキシコ・ペソ	8.0
5	アジア開発銀行	6.450	2021/８/８	インド・ルピー	7.4
組入銘柄数		10銘柄			

（注）比率は、「ＤＷＭマイクロファイナンスファンドＪ－クラスＪ」の純資産総額に占める割合です。
（注）短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
（注）「国際機関等が発行する債券」には国債等も含みます。
（注）「保有債券等の通貨別上位５通貨」にはローン債権、CD等も含みます。
（注）「ＤＷＭマイクロファイナンスファンドＪ－クラスＪ」の運用会社であるＤＷＭアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成しています。
（注）基準価額算定の基準で記載しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第17期 2019年２月26日～ 2019年８月23日
当期分配金	110
（対基準価額比率）	1.310%
当期の収益	110
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	930

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜大和マイクロファイナンス・ファンド＞

外国投資信託証券と親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

世界経済の成長は今後も継続することが見込まれるなか、新興国の経済成長が先進国を上回ることを想定しています。ただし、新興国市場の投資環境は国ごとの個別要因が大きいことから、投資対象国の選別をより重視していかなければならないと考えます。

マクロ経済上のリスクとしては、米中通商交渉に起因する世界的な景気減速や、欧州の長引く景気停滞、中国の経済成長率の著しい鈍化など、投資家心理に影響を及ぼす各国固有の問題等を想定していますが、今後の見通しには高い不確実性が残ると考えています。

以上のような投資環境のもと、今後も継続的に信用リスクや流動性リスク、MFIの事業環境などを慎重に見極め、投資を行う方針です。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2019年２月26日～2019年８月23日）

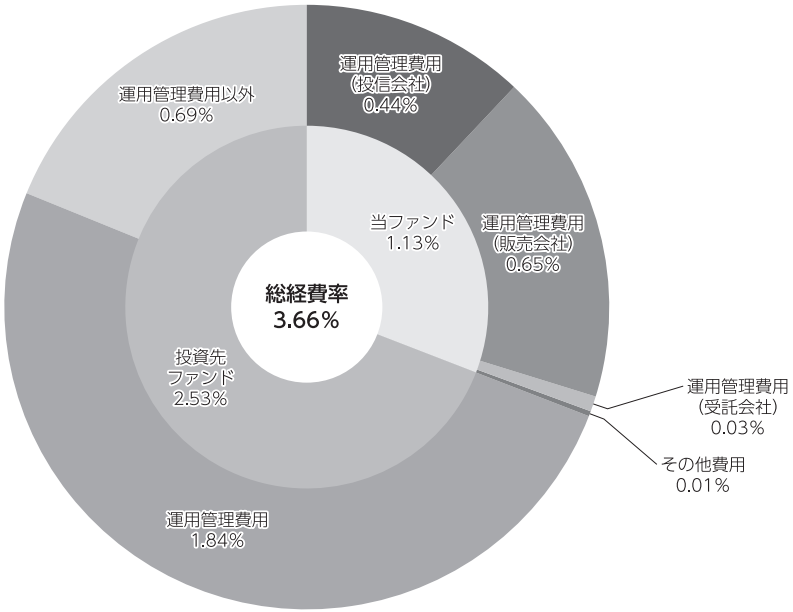
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	48	0.546	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.215)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.318)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	48	0.551	
期中の平均基準価額は、8,722円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.66％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**3.66**
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.84
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.69

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年２月26日～2019年８月23日）

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
			千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸﾞ	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	－	－	187,871	160,000

（注）金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年２月26日～2019年８月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年８月23日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	2,125,925	1,938,054	1,560,521	98.9
合計	2,125,925	1,938,054	1,560,521	98.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド	992	992	1,003

○投資信託財産の構成

(2019年８月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	1,560,521	96.9
東京海上マネーマザーファンド	1,003	0.1
コール・ローン等、その他	48,677	3.0
投資信託財産総額	1,610,201	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年８月23日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,610,201,584
コール・ローン等	48,676,842
投資証券(評価額)	1,560,521,170
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,003,572
(B) 負債	32,113,158
未払収益分配金	20,942,823
未払解約金	1,569,040
未払信託報酬	9,508,977
未払利息	90
その他未払費用	92,228
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,578,088,426
元本	1,903,893,070
次期繰越損益金	△ 325,804,644
(D) 受益権総口数	1,903,893,070口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,289円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,095,142,671円、期中追加設定元本額は3,229,307円、期中一部解約元本額は194,478,908円です。
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年２月26日～2019年８月23日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	30,954,917
受取配当金	30,963,550
受取利息	2
支払利息	△ 8,635
(B) 有価証券売買損益	△ 89,751,519
売買益	2,292,819
売買損	△ 92,044,338
(C) 信託報酬等	△ 9,601,205
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 68,397,807
(E) 前期繰越損益金	△233,959,734
(F) 追加信託差損益金	△ 2,504,280
(配当等相当額)	(7,382,806)
(売買損益相当額)	(△ 9,887,086)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△304,861,821
(H) 収益分配金	△ 20,942,823
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△325,804,644
追加信託差損益金	△ 2,504,280
(配当等相当額)	(7,382,806)
(売買損益相当額)	(△ 9,887,086)
分配準備積立金	169,860,798
繰越損益金	△493,161,162

(注) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項　　目	当　　期
a. 配当等収益(費用控除後)	21,356,004円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	7,382,806円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	169,447,617円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	198,186,427円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,040円
g. 分配金	20,942,823円
h. 分配金(１万口当たり)	110円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	110円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年８月23日現在）

＜東京海上マネーマザーファンド＞

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(10,687千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	7,500	7,499	69.4	－	－	－	69.4
	(7,500)	(7,499)	(69.4)	(－)	(－)	(－)	(69.4)
合計	7,500	7,499	69.4	－	－	－	69.4
	(7,500)	(7,499)	(69.4)	(－)	(－)	(－)	(69.4)

(注)（ ）内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第30回兵庫県民債	0.2	5,000	4,999	2019/10/16
平成26年度第２回横浜市公債「ハマ債５」	0.18	1,500	1,499	2019/９/24
第41回川崎市公募公債（５年）	0.163	1,000	1,000	2019/９/20
合計		7,500	7,499	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

ＤＷＭマイクロファイナンスファンドＪ－クラスＪ
（外国投資証券　ルクセンブルグ籍）の運用状況

ＤＷＭマイクロファイナンスファンドＪ－クラスＪは、「大和マイクロファイナンス・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形　　態	ルクセンブルグ籍　会社型外国投資法人／円建て
運用方針	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（ＭＦＩ）のローン債権、社債やＣＤ（譲渡性預金証書）等に分散投資します。
投資制限	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
存続期間	無期限
決　算　日	原則として毎年12月31日
管理報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.825％を乗じた額がファンドから投資顧問会社に支払われます。また、ファンドの純資産総額に対し年率0.07％を乗じた額がファンドから管理会社に支払われます（ただし、その額が125,000米ドルに満たない場合は、125,000米ドルとします）。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（上限2,000万円を60ヵ月間にわたり償却）、保管銀行報酬、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、事務委託費用（年25,000ユーロ）、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用、ＭＦＩローン債権・社債の第三者評価機関への報酬等を負担します。
関係法人	管理会社：アペックス・ファンド・サービシズ（マルタ）リミテッド・ルクセンブルグ支店 保管銀行：ドイツ銀行ルクセンブルグＳ．Ａ． 投資顧問会社：ＤＷＭアセット・マネジメントＬＬＣ．

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(1) 損益計算書

	2018年１月１日～2018年12月31日 (円)
収益：	
債券およびその他資産に係る受取利息	129,526,859.05
銀行口座に係る受取利息	42,018.70
収益合計	**129,568,877.75**
費用：	
投資顧問料	17,175,057.76
保管費用	7,725,489.84
事務管理報酬	13,716,071.49
監督役員報酬	3,652,024.48
監査報酬	3,192,341.30
年次税	210,360.36
その他費用	7,323,248.96
費用合計	**52,994,594.19**
投資純利益	**76,574,283.56**

（ＤＷＭアセット・マネジメントＬＬＣ．提供の監査財務諸表より作成）

(2) 組入有価証券の明細

国際機関等が発行する債券

2018年12月31日現在

銘柄名	クーポン(%)	償還日	通貨名	比率(%)
INTL FINANCE CORP 7.800% 06/03/19	7.800	2019/6/3	インド・ルピー	8.6
EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.600% 03/04/19	6.600	2019/3/4	インド・ルピー	7.9
インド・ルピー　小計				16.5
EUROPEAN BK RECON & DEV 8.300% 10/02/20	8.300	2020/10/2	インドネシア・ルピア	11.0
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.200% 07/09/19	7.200	2019/7/9	インドネシア・ルピア	4.1
インドネシア・ルピア　小計				15.2
INTL BK RECON & DEVELOP 10.000% 09/16/19	10.000	2019/9/16	ロシア・ルーブル	9.6
INTL FINANCE CORP 11.000% 01/21/20	11.000	2020/1/21	ロシア・ルーブル	3.3
ロシア・ルーブル　小計				12.9
KFW 5.500% 11/22/19	5.500	2019/11/22	メキシコ・ペソ	9.2
EUROPEAN INVESTMENT BANK 4.000% 02/25/20	4.000	2020/2/25	メキシコ・ペソ	2.6
メキシコ・ペソ　小計				11.8
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.500% 01/30/19	7.500	2019/1/30	南アフリカ・ランド	7.6
南アフリカ・ランド　小計				7.6
INTL FINANCE CORP 10.000% 06/14/19	10.000	2019/6/14	ブラジル・レアル	4.4
ブラジル・レアル　小計				4.4
合計				68.4

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。
(注) 国際機関等が発行する債券には国債なども含みます。
(注) ＤＷＭアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

ＭＦＩ向けローン債権、ＣＤ等

2018年12月31日現在

銘柄名	クーポン(%)	満期日	通貨名	比率(%)
LOLC (Cambodia) Plc. SECOND	6.000	2019/5/15	カンボジア・リエル	4.0
LOLC (Cambodia) Plc. FIRST	6.000	2019/2/11	カンボジア・リエル	3.4
カンボジア・リエル　小計				7.4
Sathapana Bank	3.000	2019/4/26	タイ・バーツ	7.2
タイ・バーツ　小計				7.2
Banco WWB	5.400	2019/3/20	コロンビア・ペソ	6.8
コロンビア・ペソ　小計				6.8
FI Constancia de Deposito a Plazo Fijo	4.800	2019/6/2	ペルー・ソル	6.5
ペルー・ソル　小計				6.5
合計				28.0

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。
(注) ＤＷＭアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2019年８月15日）

（計算期間　2018年８月16日～2019年８月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
８期(2015年８月17日)	10,112	0.0	100.89	0.07	72.5	96
９期(2016年８月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年８月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年８月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10
12期(2019年８月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2018年８月15日	10,116	－	100.81	－	74.1
８月末	10,116	0.0	100.80	△0.00	74.1
９月末	10,113	△0.0	100.80	△0.01	74.1
10月末	10,114	△0.0	100.79	△0.01	74.2
11月末	10,115	△0.0	100.79	△0.02	74.1
12月末	10,116	0.0	100.78	△0.02	74.3
2019年１月末	10,116	0.0	100.78	△0.03	74.3
２月末	10,115	△0.0	100.77	△0.03	74.2
３月末	10,115	△0.0	100.77	△0.04	74.0
４月末	10,115	△0.0	100.76	△0.04	73.1
５月末	10,116	0.0	100.76	△0.05	72.5
６月末	10,116	0.0	100.75	△0.05	78.3
７月末	10,112	△0.0	100.75	△0.06	69.4
（期　末）					
2019年８月15日	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

（2018年８月16日～2019年８月15日）

■期中の基準価額等の推移

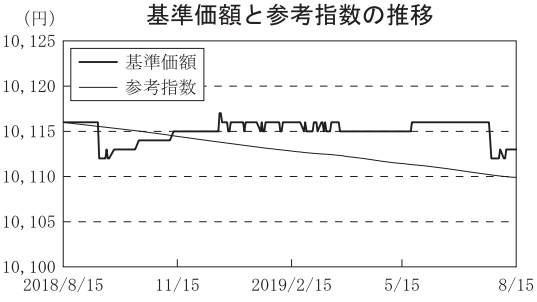
期　首：10,116円
期　末：10,113円
騰落率：△ 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・安定した利息収入の獲得

マイナス要因
・債券の評価損など

基準価額と参考指数の推移



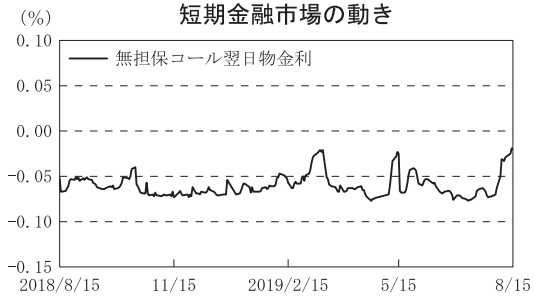
（注）参考指数は、期首（2018年８月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。
（注）参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、370兆円台から410兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、３カ月物の短期国債利回りは、-0.35%程度から-0.10%程度で推移しました。

短期金融市場の動き



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の政府保証債や地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2018年８月16日～2019年８月15日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2018年８月16日～2019年８月15日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	36,033	－ (36,500)
	特殊債券	6,017	－ (6,000)

（注）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
（注）（ ）内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年８月16日～2019年８月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年８月15日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	7,500	7,498	69.4	－	－	－	69.4
	(7,500)	(7,498)	(69.4)	(－)	(－)	(－)	(69.4)
合計	7,500	7,498	69.4	－	－	－	69.4
	(7,500)	(7,498)	(69.4)	(－)	(－)	(－)	(69.4)

（注）（ ）内は、非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第30回兵庫県民債	0.2	5,000	4,998	2019/10/16
平成26年度第２回横浜市公債「ハマ債５」	0.18	1,500	1,499	2019/９/24
第41回川崎市公募公債（５年）	0.163	1,000	1,000	2019/９/20
合計		7,500	7,498	

（注）株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2019年８月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	7,498	69.4
コール・ローン等、その他	3,310	30.6
投資信託財産総額	10,808	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年８月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,808,779
コール・ローン等	3,305,139
公社債(評価額)	7,498,650
未収利息	703
前払費用	4,287
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	10,808,777
元本	10,687,958
次期繰越損益金	120,819
(D) 受益権総口数	10,687,958口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,113円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,668,179円、期中追加設定元本額は267,979円、期中一部解約元本額は248,200円です。

＜元本の内訳＞

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープール・ファンド	1,454,904円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コース（毎月分配型）	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月分配型）	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド（為替プレミアム）	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月分配型）	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月分配型）	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月分配型）	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月分配型）	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジあり）（年１回決算型）	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

（2018年８月16日～2019年８月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	50,762
受取利息	52,889
支払利息	△ 2,127
(B) 有価証券売買損益	△ 54,120
売買損	△ 54,120
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 3,358
(D) 前期繰越損益金	123,993
(E) 追加信託差損益金	3,061
(F) 解約差損益金	△ 2,877
(G) 計(C＋D＋E＋F)	120,819
次期繰越損益金(G)	120,819

(注) (B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)**追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)**解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。